

令和元年度政策評価基本方針について

1 基本方針の主な変更点について

- ・元号及び年度の更新、知事の改選年による基準日の変更などによる文言修正

・政策的な経費が2定補正予算(7月)で計上されていることに伴う変更

2 政策評価実施に係る基本的な考え方（基本方針第2の2関係）

北海道総合計画等を着実に推進するとともに、安定的で持続的な財政基盤を確立していくため、施策・事業の取捨選択や施策間連携・横断的事业の推進など、徹底した点検・検証の上、必要な見直しを行う。

(1) 基本評価

ア 施策評価

- ・総合計画の政策体系に沿って重点戦略計画などに関連する施策と一体的に推進管理を行う。
- ・目標・指標など具体の根拠に基づく施策の点検・検証を行い、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにする。

イ 事務事業評価

- ・施策評価と一体的に点検・検証を行い、改善等を要する事務事業を選定する。
- ・事務事業の再構築を徹底し、道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図る。

昨年度の政策評価委員会意見を踏まえ、評価の質の向上を図る観点から、必要な見直しを行うもの。

<主な見直し内容（「別紙」参照）>

- ◇総合評価の区分について、評価区分の表記方法など、施策の状況をより適切に示すものとなるよう、考え方を整理した上で、表現を修正する。
- ◇事務事業の方向性について、当該事務事業の方向性を、よりの確に表すことができるよう、区分を整理した上で、表現を修正する。

(2) 公共事業評価

ア 公共事業再評価

- ・事業着手から一定期間経過後での継続事業の妥当性などを検証するため、事業実施中の地区ごとに点検・検証を行い、公共事業の効果的・効率的な実施と実施過程の透明性の一層の向上を図る。

イ 公共事業（大規模等）事前評価

- ・大規模な公共事業等について、事業の企画・立案段階で必要性や事業効果などを点検・検証するとともに、事業内容や検討状況等を明らかにすることにより、企画・立案過程の透明性の一層の向上を図る。

(3) 特定課題評価

- ・その時々々の行政ニーズに対応して、政策に関する特定の課題を設定し、その課題に係る施策や事務事業について点検・検証等を行う。

【テーマ：分かりやすい評価制度について】

※道民目線に立った効果的・効率的な評価制度について検討を行う。

令和元年度 基本評価実施時の主な変更点（案）

1 総合評価区分の表現の見直し

総合評価の区分について、評価区分の表記方法など、施策の状況をより適切に示すものとなるよう、考え方を整理した上で、**表現を修正**する。

【現行】

区分 (H30施策数)	判定		施策数	考え方
	指標	取組		
概ね順調に展開 (63)	A・Bのみ	a	49	目標の達成に向けて、概ね順調に取組が展開されている施策
	Cあり	a	14	
課題等はあるが 引き続き推進 (43)	Dあり 設定なし	a	43	目標の達成に向けた取組が展開されているが、課題等を有しており、効果的な取組の検討を含め、引き続き推進する施策
	A・Bのみ	b	0	
遅れ・未着手が あり改善が必要 (0)	Cあり Dあり 設定なし	b	0	目標の達成に向けて明らかな遅れや必要な取組に着手していないなど、見直しや改善を要する施策

【案】※判定方法は変更なし

区分	考え方
概ね順調に展開 (変更なし)	目標の達成に向けて、 概ね順調に取組が展開 されている施策（変更なし）
効果的な取組を 検討して 引き続き推進	成果指標や取組に課題等を有しており、取組内容を 改善して推進 する施策
見直しや 改善が必要	成果指標の達成に明らかな遅れや必要な取組に着手していないなど、 見直しや改善が必要 な施策

2 事務事業の方向性の整理

事務事業の方向性について、当該事務事業の方向性を、よりの確に表すことができるよう、区分を整理した上で、**表現を修正**する。

【現行】

視 点	方向性
1 成果指標の達成度を高めていく必要がある	施策推進に向け改善
2 取組の分析で、さらに取組が必要な事項がある（社会や道民の要請等を踏まえた課題への対応が不十分）	施策推進に向け改善
3 目標の達成度などを踏まえ、より一層の成果の発現に向け、取組を強化する必要がある（成果は認められるが、より一層の成果発現に向けた取組が可能）	施策推進に向け改善
4 目標の達成度などを踏まえ、より効果的・効率的に取り組む必要がある（目標の達成度を踏まえ、事業のさらなる効率化（縮小など効率的な実施）が可能）	再構築に向け縮小 " 統合 " 廃止 " 終了

【案】

区 分	方向性
1 指標分析の結果 、改善が必要な事務事業を選定 (達成度がC・D指標に関連する事務事業)	改善(指標分析)
2 取組分析の結果 、改善が必要な事務事業を選定 (さらに取組が必要(b)な事項に関連する事務事業、または、成果は認められるが、より一層の成果発現に向け、取組を強化する必要がある、これに関連する事務事業)	改善(取組分析)
※変更なし	再構築に向け縮小 " 統合 " 廃止 " 終了